

神戸市議員・須磨区

すみもと

住本

かずのり



ヤル気、元気、本気! スミモトです。

～ご挨拶～

いつも地域の皆様には大変お世話になっており感謝しております。神戸市は6年連続で人口が減少する中、人口減少社会の進展に歯止めをかけることを基本目標にした平成30年度新年度予算編成が出されました。我が会派としては、2月から始まった予算議会での審議結果、新年度予算については承認いたしました。(一般会計予算右ページ参照)しかし、まだまだ私たちの訴えた内容が盛り込まれていない部分もあり、しっかりと13件の要望事項を付しております。今年度も、市民目線でまた、納税者目線で神戸の諸課題に是々非々の立場で挑んでまいります。ご意見、ご要望がありましたらお気軽にお声がけください。新年度もどうぞよろしくお願いいたします。

プロフィール

昭和41年4月8日生まれ
(須磨区在住)
西須磨小学校～鷹取中学校～
滝川高校～神戸学院大学法学部卒業
大学受験予備校(代々木ゼミナール)に23年間勤務
維新政治塾1期生修了
近畿ブロック維新政治塾修了
法務省保護司
平成27年4月の統一地方選挙において、初当選
経済港湾委員会 所属
議員団 政調会長

地方議員年金制度には断固反対!

地方議員の年金制度復活並びに厚生年金加入に断固反対する議案を提案しました※

しかしながら、過半数の賛同が得られず本議案は否決されました。

※ 議員提出第32号議案：以前の年金制度は共済年金制度でしたが、新たな議員年金制度が設けられると厚生年金に加入になります。国会では、国民の政治参加や地方議会における人材確保の観点から踏まえた新たな地方議員の年金制度について検討されています。私たちは断固として、本件について反対しています。

地方議員年金制度は平成23年度6月1日に廃止されました。しかし、元議員等の既存支給者への給付はこの先50年続き、その公的負担累計額は約1兆1,400億円にも上る巨大な額となります。

また、新たな年金制度として厚生年金が加入可能となれば、年間約200億円もの税負担が必要となり国や各地方自治体の財政運営に少なからず影響を与えます。

このような、新たな公費負担は到底国民の理解を得られるものではないと考えます。

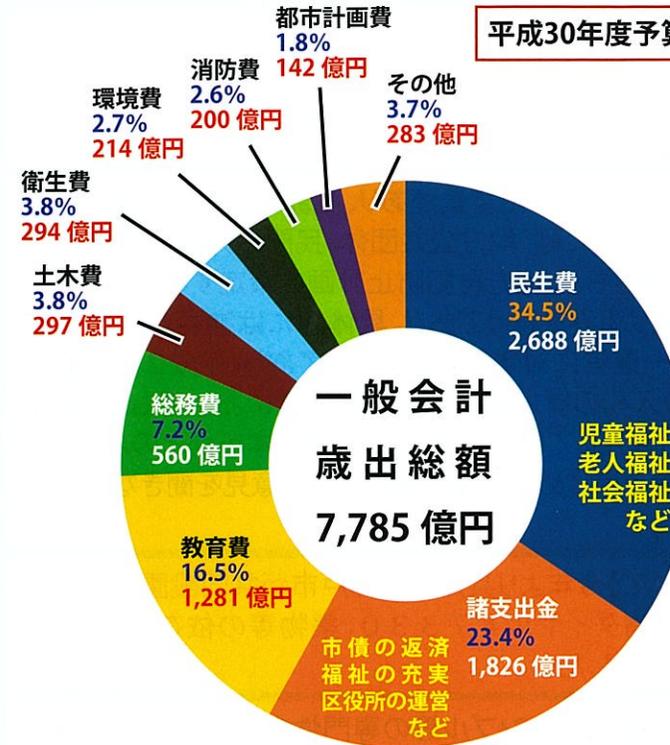
日本維新の会神戸市議員団は、議員年金の復活としての厚生年金加入には断固反対します!

自民党をはじめとする会派は、「地方議会議員年金復活制度に断固反対する意見書」議案を提出しております。(議員提出第31号議案)この議案は旧制度には反対していますが、新たな議員年金制度である厚生年金加入には反対していません。私たちは、旧の議員年金制度はもちろん、新議員年金制度である厚生年金加入制度も反対しています。

平成30年度 一般会計 目的別 歳出予算の構成比

一般会計とは行政一般にかかる比較的自由に使えるお金です

平成30年度予算に要望した内容を反映していただきました。(一部抜粋)



- 認知症にやさしいまちの実現を目指し、事故救済制度の創設、早期受診体制の確立、GPSを使った見守りサービスの充実。
- 病児保育の拡充 → 新たに2カ所新設 (14カ所→16カ所)
- 防犯カメラ設置補助拡充
- いじめ・不登校対策等のスクールソーシャルワーカーの全区配置
- 地域商業活性化支援事業の拡充
- 公共交通機関におけるバリアフリー化の推進
- 須磨海岸の健全化・活性化
- 水素エネルギー利用システム開発実証事業・水素サプライチェーン構築実証事業
- 小学校の英語時間拡充に伴う外国人英語指導助手の配置拡充

議会トピックス

新しく成立した条例

■ 神戸市認知症の人にやさしいまちづくり条例

市、市民及び事業者の責務と役割をしっかりと明文化した全国初の条例です。特徴としては、事故救済制度が謳われており、認知症と診断された者による事故に対して、推進委員会の判定に基づき給付金が支給されます。

■ 神戸市住宅宿泊事業の実施の制限に関する条例(民泊条例)

6月から施行の国の法改正に伴い制定された条例で、いわゆる民泊条例といわれるものです。

神戸市ではその法施行において、市民の住環境の悪化を防止するため、より厳しい条例制定をいたしました。住居専用地域や有馬町の一定期間禁止、市長が指定する施設100メートル区域内全期間禁止などが明文化されており、6月15日から施行されます。

港島関連団体への管理者指定について反対しました。

【反対】第112号議案 - 指定管理者の指定の件(神戸市立港島地域福祉センター)

昨年度、不明瞭な補助金の問題で支出先となっていた「港島自治連絡協議会」が再度、港島地域福祉センターの指定管理者として指定されました。昨年の一連の問題から考えても市民理解が得られないとの点で本議案については反対いたしました。

平成30年度第1回定例会市会において代表質疑しました

質疑の様子は神戸市会ホームページで録画公開されていますので、ご確認ください。

Q.1 再犯防止計画について

住本 平成28年度に施行された再犯防止推進法や昨年12月に国が策定した再犯防止推進計画に基づき、国と地方公共団体が連携した効果的な再犯防止対策の展開が求められており、本市としても再犯防止施策の拡充に取り組むべきと考えるが見解をお伺いしたい。

玉田副市長) これは、再犯の割合が約半分を占めるまでになった背景があり、犯罪を起こした者が社会復帰後も途切れなく必要な指導、支援が受けられるように、国、地方公共団体、民間協力者が緊密な連携を求め、地方公共団体に対しては、国との役割分担のもと、地方再犯防止計画を策定するという努力義務が課せられている。神戸市は、法の施行前から取り組みを行っており、具体的には神戸市保護司連絡協議会に対する、各区の更生保護サポートセンター運営に対する助成を行っており、平成29年度には予算拡充している。それに加えて工事請負契約の入札の参加資格の格付け審査においても、犯罪を犯した人々を雇用している協力雇用主優遇制度も導入している。法が施行され、本市がどのようなことができるかについては、今後、国、兵庫県、保護司会をはじめとする関係団体のご意見を聞きながら効果的な施策を検討していきたい。

再質問 【ひょうご・こうべ依存症対策センターについて】今年より兵庫県と神戸市が共同設置している「ひょうご・こうべ依存症対策センター」について（短縮ダイヤル#7330、薬物等の依存症対策に関する相談センター）、今後の取り組みについてお伺いしたい。

副市長) IR推進法の附帯決議をうけて、アルコール、薬物、ギャンブル等の専門性の高い依存症に対する対策が求められている。「ひょうご・こうべ依存症対策センター」は、兵庫県と共同で今年1月に始まった。#7330の電話で相談支援を行っている。今は、まだ約1か月(2月時点)で約40件の相談件数だが、内容に応じて、専門の医療機関を紹介したり、自助グループの社会資源の情報提供をしている。引き続き周知に努めたい。平成30年度は、県市共同で相談体制を拡充するとともに、依存症の拠点医療機関を選定し専門医療機関同士の連携、そこで働く医療従事者の研修も行っていく。

住本意見

明石市では、再犯防止条例制定に向けての協議が始まっています。また、高齢者の再犯率が約70%と高くなっており、そのうちの約17%が認知症の傾向があるとのデータが出ています。本市としても早期に対策に取り組む必要があります。

「身を切る改革」実行中!

3年連続で実施されたボーナス増額分を全て被災地に寄付しています

【過去の寄付先】(個人分):合計 448,877円

平成28年4、6、12月 熊本地震災害義援金等計 216,769円

平成29年7月 九州北部豪雨災害義援金 77,417円

平成30年1月 宮城県石巻市 154,691円

石巻市ではまだ、完全に学校施設や教育施設が復旧していません。

損壊した学校施設の復興費用や学校備品の購入費用にあてていただくよう要望しました。

これまで、会派合計 **2,181,437円** を寄付しています。



Q.2 須磨海岸のブルーフラッグ ※取得における活性化について

住本 須磨海岸においては、ブルーフラッグ※取得に向けた準備予算が計上されている。このブルーフラッグ認証継続は毎年の更新が必要である。今後、ブルーフラッグ取得をどのように須磨海岸活性化につなげ集客を図っていくのか伺いたい。

※ブルーフラッグ:ビーチ、マリナーの国際環境認証。水質、環境、安全、サービスなどの基準を達成することにより与えられる。

岡口副市長) 須磨海岸の魅力を国内外に広く発信するためのツールとして、海外の国際環境認証であるブルーフラッグの早期取得を目指している。これまで、認証取得に必要な海水浴場の水質調査、ゴミの適正処理、下水道整備などを行っているが、当初の予定より1年前倒しをして平成31年夏の取得を目指している。また、須磨海岸で活動している諸団体や地元団体の共同での取り組みで毎年更新は可能と考えている。この認証取得によって、須磨海岸が魅力ある海岸として、他の海岸との差別化を図り、国内外に広く強くアピールしより多くの方々を訪れていただけるよう期待したい。

住本意見

ブルーフラッグの国内認知はまだ低く、取得したからといって即集客増につながる訳ではない。まずは、この認証の意味を広くPRしていく必要があり、集客増の対応策・風紀の問題、健全化も課題である。また、夏だけでなく春、秋、冬の海岸活性化も必要である。

Q.3 立地適正化計画について

住本 都市のコンパクト化を図り、持続可能なまちづくりを推進するため、立地適正化計画の検討を進めようとしている。他都市でも計画作成が進んでいる中、50年先を見据えて居住区域や都市機能を緩やかに誘導していくとの事だが、人口減少や高齢化が加速していくことは一定避けられないものでありスピード感を持って取り組む必要があるが見解をお伺いしたい。

久元市長) 先般、総務省で所有者不明土地シンポジウムに参加した。その中で、都市のスポンジ化が進んでいるという意見がでた。大都市は一見して大きいように見えるが、実はスポンジのように空洞が沢山できているという意味である。神戸市でもそれは、顕著に表れている。戦後から山麓部に無秩序に住宅が建てられていった。ところがここ10年位で人口流出が進行しており、廃屋になったり老朽危険家屋になる現象が見られる。人口誘導した再開発が行われてきたのだが、まだ十分ではない。駅前を中心に、民間に積極的参画していただくような、駅前開発を進めていくまちづくりは不可欠である。そういう観点から、50年先を見据えた「都市空間向上計画」をまちづくりの指針として策定していきたいと考える。ワークショップや説明会、有識者会議などで、十分に市民の皆さんの意見を聞きながらスピーディーに策定していきたい。

住本意見

国立社会保障・人口問題研究所によると、2060年には神戸市の人口が110万人になると予測されている。このままの都市構造では、行政効率の低下は否めなく、十分な住民サービスが享受できなくなる。50年先を見据えた、コンパクトシティ化や適切な行政施設配置、また公共交通の在り方等を今のうちから検討していく必要があると考える。

住本かずのり 検索

facebook

<http://www.k-sumi.jp>

E-mail: suma@k-sumi.jp

発行: 日本維新の会 TEL:078-322-0185

神戸市会議員団 FAX:078-322-0184

〒650-8570
神戸市中央区加納町6丁目5番1号 1号館29階

神戸市須磨区支部 TEL:078-735-8231

FAX:078-735-8231

〒654-0051
神戸市須磨区月見山本町2丁目6番15号



みき 三木 しんじろう



神戸市議員
中央区



～ご挨拶～

いつも地域の皆様には大変お世話になっており感謝しております。
神戸市市議員に当選させていただきまして、約半年が過ぎました。この半年間多くのこと学び、市民目線でおかしい事は、おかしいと。より進めなければならぬ事は、進めるという立場を一貫しております。
今後、中央区は三宮再整備が行われます。再整備に関しては、多くの御意見があると思いますが、予算に関しても計画に関しても市民や中央区の方々がより住みやすく、便利にならなければなりません。
過剰な整備や三宮駅南側の一極集中になってしまうのではなく、神戸の中でも回遊性を踏まえなければならないと考えております。市民の皆様が生活をしている中で、不便に思うことや御意見を市政に反映させたいと思っております。ご意見、ご要望がありましたらお気軽にお声がけください。どうぞよろしくお願いいたします。

三木しんじろう 平成30年予算特別委員会で質疑致しました。一部、ご紹介させていただきます。

環境局 予算特別委員会での質疑

●再生可能エネルギーの導入促進について

三木質問：

我々は、日々の暮らしの中で膨大なエネルギーを消費しており、大量のCO2をはじめとした温室効果ガスを排出し地球温暖化は着実に進行している。神戸市でも、平均気温が、この100年で約1.29度上昇している。2030年度までに、市域における電力消費量の15%を再生可能エネルギーとする導入目標をかかげているが、今後の導入促進に向けて、どのように取り組みを進めていくつもりなのか？

環境局局长：

取り組みについて、地域への再生可能エネルギーの導入促進として、公有財産を活用した民間事業者によるメガソーラー導入や、クリーンセンターにおけるごみ発電、下水処理の消化ガスを活用した「こうべバイオガス」推進などの施策を実施しており、民間事業者においても、メガソーラーの導入やバイオマスの発電・熱の利用などの取り組みが進められている。平成29年度、新たな補助制度を創設し、民間事業者と公民連携のもと、新たな再エネ事業の実現に向けた検討を行っているところである。今後も、再生可能エネルギーの導入促進を図ってまいります。

●ごみとくらしと社会について

三木質問：

人口減少・超高齢社会の進展やライフスタイルの多様化、現行ルールによりごみ出しをすることが困難な市民の増加などを背景に、環境局では時代の変化に対応したごみ出しの取り組みの推進として、平成30年度以降の取り組みの方向性を策定された。ごみ出しはどうしても市民のマナーやモラルに頼るところが大きく、環境局としても、情報発信やクリーンステーションでの看板設置など、問題解決に向けた働きかけを進めてはいるが、ごみの出し方に対する情報発信・啓発よりも前に、ごみの量を減らすための啓発を重点的に行うべきではないか。

ごみ問題に出てくるキーワードとしてリデュース、リユース、リサイクルの「3R」があるが、この中でも発生抑制のリデュースの考え方が最も重要ではないかと思う。食品ロスの削減は、食品を、自分自身でごみにしてしまう前に、他の人によって有効に活用してもらおうというものであり、リデュースの典型的な施策であると考え。食品以外の他の物品においても、リデュースの考え方に基いた施策を進めているか伺う。

担当部長：

本市では、一般廃棄物処理基本計画に基づき、平成37年度を目標年度に平成25年度と比較して、ごみの10%削減をめざし、減量・資源化に取り組んでいる。取り組みにあたっては、指摘のとおり、まずは、ごみを出さないこと、すなわち、リデュースが最も重要であり、再使用の取り組みである、リユースとあわせて、「むだをなくし、ごみをできるだけ出さない暮らしの確立、2Rの推進」を基本方針に掲げている。その結果、ごみ量は、平成28年度家庭系ごみ排出量1人1日あたり3.8%を削減しており、市民や事業者のごみを出さないための取り組みが少しずつ定着してきている。さらにマイバッグの利用推進やレジ袋削減の協力店等の拡大に努めることや家庭系ごみ指定袋を広報媒体としてとらえ、ごみ袋に10%の削減目標の目盛り線を入れるなど、デザインを工夫するとともに食品ロスの削減を呼びかける文言を入れた。これにより、市民の取り組み意識を高め、日々の行動につなげているところである。



● 自家発電設備 消防法17条の3の3について

※消防法17条の3の3:防火対象物の関係者は、防火対象物における消防用設備等又は特殊消防用設備等について、資格を有する者に点検させ、その結果を消防長又は消防署長に報告しなければならない。

消防用設備等について定期的に点検し、その結果を確実に報告しなければならない。その上、自家発電設備の点検には年に一度、負荷運転点検も実施する必要がある。消防庁の資料でも、東日本大震災で自家発電設備のメンテナンス不良による不始動・停止の事実があったと、データが公表されている。点検義務を、しっかりと実行していれば、助かった命があったのかもしれない。いかなる場合に火災が発生しても消防用設備は確実に作動しなければならず、日頃の維持管理が十分に必要であり、自家発電設備は災害などによって停電が起こった際に避難誘導や消防士の方々の消火活動を支える唯一ともいえる命綱となる。

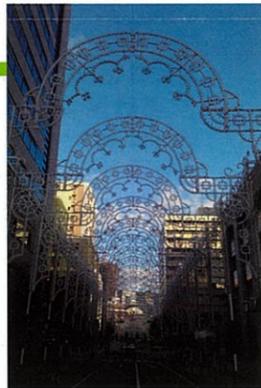
神戸市としては、この自家発電設備の点検義務に関して、神戸市が所有・管理している対象建物は、どれ位あるのか? また、それぞれ、この点検について、しっかりと実行されているのか?

岡口副市長:市有建物の中で、自家発電設備義務設置対象は62対象ある。負荷運転については、本年3月に調査をしたところ、当該建物全体の約74%で正常と確認されている一方で、残り26%については、適正に実施したことが確認できていない状況である。今後、国が示す新たな点検基準について、関係各局に周知徹底するとともに一部の施設で管理者の認識不足もあるように思うので、そういった管理者に対しても周知徹底を図り、自家発電設備の維持管理が適切に行われるよう対処していく。

●三木 再質問:神戸市所有・管理の建物ですら、きっちりと点検されていない状況だが、点検対象の条件に当てはまる建物は、病院や介護施設、ホテル、商業ビル、そういった施設が含まれる。民間所有の物も含めたら該当する建物数は神戸市において、どれ位あるか?そして、それら建物の点検状況についてどうなのか?

岡口副市長:民間の建物も含めました消防法令に基づく設置義務とされている建物は、民間も含めて全体で1,127対象となっている。この1,127対象における負荷運転の実施状況は、負荷運転の結果が正常と報告があったものは全体の約5割にとどまっている状況となっている。こういった状況に対して、定期点検報告書の受理時において負荷点検実施の必要性を周知するなどの指導を行っている。さらに周知と指導を徹底したいと考える。

●三木 要望:神戸市は、所有・管理している建物の点検は当然行い、もっと市民に対しての啓発に力を入れなければならないと思う。もし、市民の方々が観光に来られた方々が病院や介護施設、ホテル、商業ビルなどにおられる際に、火事などが発生し、点検をしていなかったことによって非常時に自家発電電力が動かなくなったら、どうなるのか? エレベーターも動かず、スプリンクラーからも水が出ない、そんな悲劇が起こらないように神戸市としても、しっかりと点検状況の把握と指導を徹底することを強く要望する。



● ルミナリエ開催について

阪神大震災の鎮魂のため ルミナリエは1995年阪神大震災が発生した年から始まっている。ルミナリエは、確かに知名度はあるし、市外からも多くの方々に来て頂いている。しかし、その反面、現在、

●ごみ問題 ●警備の問題 ●周辺道路の渋滞 ●資金不足

●近隣店舗のトイレ及び水道料問題など多くの問題も抱えている。

阪神大震災の鎮魂のために始まったが、そもそも12月に開催する必要があるのか? 震災から23年が過ぎ、阪神大震災を知らない世代が増えてきている現在、1月17日を含めた日程で行うべきだと思うが、問題の解決策と見解を伺いたい。

久元市長:開催時期と場所は、1.17の追悼行事との共存などの課題があることから、12月初旬から中旬の時期に開催されている。開催場所については、直線の確保や作品固定の容易さ、一時的な滞留の空間の必要などから、他の候補地については難しいということで、旧居留地仲町通りと東遊園地という、そういう結論に至り、定着をしているものと考えている。トイレについては、市役所や公園などのトイレのほかに、会期中は仮設トイレを設置し、その確保に努めている。会場周辺のごみについては会期中、ボランティアの方々による清掃を行っているほか、消灯後から翌朝にかけて毎晩、会場及び周辺の清掃をしている。これらは、今後とも周辺の迷惑とならないよう、よりわかりやすい案内や表示、さらなる清掃作業の徹底に努めていきたいと考えている。

協賛金の確保や募金協力への呼びかけにも今まで以上に力を入れ、補助金への依存が高まらないよう心がけるとともに、今後ともさまざまな御意見を聞きながら、ルミナリエがたくさんの方々の皆様の理解を得て、よりよい形で引き続き開催することができるよう対応していきたいと考えている。

●三木要望:

ルミナリエ開催に当たり、平成26年~28年を見てみると、神戸市から約5,000万円・神戸市の外郭団体から約2,300万円の合計7,300万円の補助金が毎年出ている。その反面、収入対策として、毎年約3,000万円、事務局費が毎年2,100万円~2,400万円、これまた場所柄、人数制限などが必要になって、警備費が毎年1億3,000万円~1億4,600万円かかっている。

これはもう補助金なしではやっていけない状況だと思うが、こうした状況の中、ルミナリエの開催地も、警備費がかかり過ぎて点から、回遊性も含めて、違う場所に移すといった他に何かプランはないのか。

シーズンオフの須磨海岸や火災被害の大きかった長田区・西区の駅前・六甲アイランドなど、神戸市の各区の持ち回りで開催にしても良いと思う。

阪神大震災のことを知らない世代が増え、鎮魂を真の目的とするならば、ルミナリエ事業をしっかりと見直し、抜本的に改革する必要があると思う。市民の方々の意見をより多く取り入れ実行して頂くよう要望する。

三木質問

三木質問

● 垂水区 いじめ問題について

神戸市垂水区で2016年10月、市立中学3年生の女子生徒が自殺してしまった問題で、神戸市教育委員会が設置した第三者委員会が、自殺の原因は「特定できない」とし、いじめとの因果関係を認めない調査報告書を出したとの報道があった。

また、調査が不十分として遺族の方は、今年3月12日に市長へ再調査を求める文書を提出したとのことである。

「いじめ問題」に関しては、◆いじめを生んだ背景 ◆生徒間関係などの因果関係なども、しっかりと調査しなければならない。

●いじめ問題の再発防止のため、●今現在いじめを受けている人達のためにも、この事件を教訓に神戸市教育委員会設置の第三者委員会ではなく、外部の第三者機関がしっかりと再調査するべきだと思う。

第三者委員会の見直しも含め、市長の権限でもっと突っ込んで調べるわけにはいかないのか?市長の見解をお伺いたい。

久元市長:垂水区のいじめ問題については、遺族から所見が提出され、教育委員会事務局から所見についての概要の説明を受けている。先日の予算特別委員会総括質疑において述べたように、調査報告書及び所見を検討し、判断をしていきたいと考えている。

三木要望:このいじめ問題に関してもそうだが、いじめ問題は、学校もいじめが起きてしまった事実を隠すのではなく、いじめに対して向き合えないとだめだと思う。社会に開かれた学校になるためにも、学校も社会も今まで以上に変わらなければならないと思っている。

現在、SNS等でのいじめが起きてしまっていると思うが、アメリカでは「STOP it」というアプリがある。

学校や生徒、保護者のネット上のツールであり「STOP it」ボタンを押したり、大人たちに直接助けを求め「HELP it」匿名でいじめを報告することのできる「FRIEND it」学校や警察への通報ができる「REPORT it」というものがあり、SNSも対応していただき、これから検討を進めていただきたいことを要望する。

● 地方議員年金について

一度は廃止された「地方議員年金」が復活する動きがある。議員への特権批判や制度の維持が困難になり、平成23年6月に廃止された「地方議員年金」だが、地方議員年金に変わる新たな公的年金制度を求める動きがある。

地方議員年金自体は廃止されたものの既存支給者への給付や遺族年金の給付は現在も続いており、完全廃止まで、今後約50年間自治体の負担は続き、総務省によれば、公費負担累計額が1兆1400億円にも、のぼると試算が出ている。自治体は大きな負担を背負わされているにもかかわらず、地方議員の公的年金制度を復活させるのは、許されない話だ。日本維新の会は、地方議員年金の旧制度は勿論のこと、新たな公的年金制度にも断固反対する。

市民の会社勤め以外の方々、国民年金に加入し、将来に備えている。議員も、国民年金や厚生年金という国民と同じ制度のもとにあるべきだが、どうしてダメなのか?議員になる前から、分かって立候補しているのではないのか?こうした制度に税金が使われることは、市民の方々の多くは納得できないと思う。市民の納得のできる税金の使い方をしなければならない。行政が予算編成権を持っているので、あえて質問させて頂く。この新たな公的年金制度を導入すれば、保険料に自治体が約200億円の公費負担が必要とされるということだが、地方議員年金が復活し、神戸市の制度設計及び保険料負担は年間どれ位になるのか?また、地方議員年金について久元市長の見解を伺いたい。

久元市長:この地方議員年金の問題については、これは地方議会議員の年金に関する事柄であるので、各自治体の議員各位の中でしっかりと議論が交わされ、集約をされ、その上で法律改正が必要となるので、国において適切に判断されるべきではないかと考えている。

玉田副市長:地方議員年金の額は、23年6月に廃止される前の神戸市の公費負担としては年間約8,500万円、制度の廃止の後には、全額が地方公共団体による公費で賄われているので、平成30年度予算で1億9,600万円になる。

三木要望:最後に要望というか、意見だが、23年6月に廃止された地方議員年金は、23年から30年まで22億4,500万円が負担され、今後も継続して廃止された議員年金を負担しなければならない。

新たな公的年金制度が実行されれば、さらに負担額は増加する。公的年金制度は市民の方々の税金を使う制度であることを忘れていただきたい。

お読みいただきまして、ありがとうございます。

【御連絡はこちらまで】
メール:mikishinjiro@gmail.com

三木しんじろう事務所
〒651-0077
神戸市中央区日暮通1丁目3-11-1F
☎ 070-1549-3427
FAX 050-3488-3817

発行元:
日本維新の会 神戸市議員団
〒650-8570
神戸市中央区加納町6丁目5番1号1館29階
☎ 078-322-0185
FAX 078-322-0184

三木しんじろう
プロフィール http://www.mikishinjiro.com

●昭和48年10月20日 神戸市生まれ
●血液型:A型
●甲南幼稚園・小学校・中学校〜
アルザス成城学園〜トゥレーヌ甲南学園
(フランスへ6年間留学)
甲南大学法学部卒業
株式会社セル 代表取締役
神戸青年会議所シニアクラブ会員
●家族:4人家族
(妻と男の子2人(小学生と幼稚園))
●趣味:ゴルフ・映画鑑賞
●2017年 神戸市会議員補欠選挙にて
10,658票いただき初当選



水道局 予算特別委員会での質疑



● 水質管理について

三木質問：

市民の方に、おいしい水道水を安心して飲んでいただくには、徹底的な水質管理体制を整えておくことが重要であるが、当局では水質試験所を設けているが、検査体制はどうなっているのか？

水道局局长：

水質試験所では、水道法で定められた水質基準51項目に加えて、農業等を含む200項目以上を検査できる体制を整えている。水質検査の技術能力も必要であることから、ISO/IEC17025の認定を取得しており、国際水準の検査技術を持つことを保証する国際規格で、全国の水道事業体では、東京都と神戸市だけが認定を取得している。これにより、水質検査結果について高い信頼性が保証されると共に、検査技術の向上を図っており引き続き、高いレベルでの水質検査体制の構築を進めてまいりたい。

● 資産活用について

三木質問：

人口減少減・節水機器の普及により、水道事業の給水収益が減っているため、営業収支では赤字になっていることから、遊休資産の売却などの本業以外の収入で、何とか黒字を確保しているが、水道使用量を増やさなければ、現在の苦しい経営状況は改善されない。どんな取り組みを他に実施しているのか？

経営企画部長：

資産活用検討会議を設置し、売却や貸付の見込める資産についての活用計画を策定し、それに従って順次取り組みを進めている。遊休地を69箇所計上していたが、これまでに10箇所を売却し、約15億円の利益を計上している。また、事業用定期借地の設定等を含む22箇所について貸付を行い、年間約1億4千9百万円の収入を得ている。活用が難しい物件も活用方法がないか、民間事業者の意見やアイデアをいただくなどしながら、少しでも収入増につながる活用策を検討してまいりたい。

交通局 予算特別委員会での質疑



● 人件費について

三木質問：

交通事業の人件費の削減は、重要な課題であり、日本維新の会からは、これまでも、交通局に対して、人件費削減に向けた取り組みについて、質疑を行ってきたところである。30年度予算においては収支構造の改善に向けて、局採用職員の基本給から5年間は5%カット、その後は10%カットという、給与カットを行なうことは一定の評価をしたい。しかし、基本給が低減することにより、時間外勤務手当の縮減の一助になるものの、時間外勤務自体を縮減することには何ら効果がない。給与カットされた分を補うために、時間外勤務が増えてしまうようでは、意味がなくなってしまう。時間外勤務の縮減に向けた実効性ある取り組みについてどのように考えているのか？

交通局局长：

給与体系の見直しによる効果額は自動車事業で約1億500万円、高速鉄道事業で約1億5,100万円の削減となる見込みである。それ以外にも、時間外勤務手当の縮減や嘱託・再任用職員の活用により、人件費削減の取り組みを進めていくとともに、退職手当の支給率の見直しも今回の予算計上でやっている。

経営企画部長：嘱託・再任用職員の活用等も含めて、必要人員を確保し、欠員状態を改善して、時間外勤務手当がかからない構造にしていく。休暇等取得の平準化の取り組みを引き続き行い、時間外勤務の縮減に高い意識を持って取り組みたいと考えている。

● バス路線について

三木質問：

「南北交通を強化してほしい」や「現在バスが通っていないので新たに通してほしい」など、バス路線に対する地域の声は、数多く聞く。市民のニーズがありながらも、それをきっちりと路線設定にいかせていないのではないのか？

◇乗降データ ◇交通調査 ◇各種アンケートの実施など利用者ニーズの把握に向けた取り組み・利用者ニーズをもっと路線設定にいかすべきではないか？

自動車部長：

交通局としては、バス路線について、さまざまな機会で要望をお聞きしている。また、利用状況を把握することは、効率的かつ適正なダイヤ編成を検討する上で重要な要素となることから、交通調査、添乗調査、バスの乗降口に搭載しているセンサー、現金やICカードの利用分析、こういったことから利用状況の把握に努めている。今後も、利用者ニーズの低いサービスから、利用者ニーズのより高いサービスへ振り替えていくことで、市民の足を守っていきたいと考えており、引き続き、各調査結果や地域の声といった利用者ニーズに、十分注視しながら路線設定を考えていきたい。

● 運転士の運転マナーについて

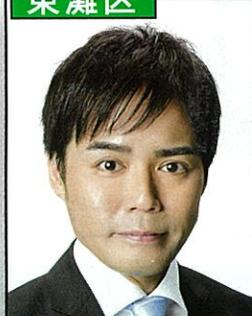
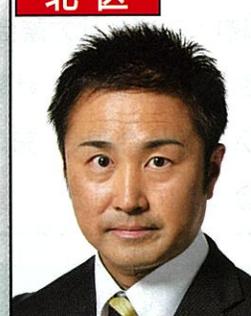
三木質問：

運転士の方々の運転マナーは良くなった部分もあると思うが、依然として、市バス運転士の運転マナーによる苦情の声を聞くことがある。新しい取り組みへの調査や研究を行い導入していくことで、一層、運転士の運転マナーの向上に努めていただきたいと要望する。

自動車部長：

交通局では、運転士のマナー向上のために、さまざまな取り組みをさせていただいている。3年間で直営の全運転士が受講する乗務員研修では、少人数で行い、ディスカッションをしながら、過去の事故事例等の事例に学ぶことや車内で急病人が発生した際に、適切に対応するスキルを身につけるため、心肺蘇生法並びにAEDの使用方法や、ドライブレコーダー映像による危険予知トレーニングなどの研修を行っている。なかなか至らない部分もあるが、今回ご指摘をいただいたので、改めて各営業所・直営職員に周知徹底をはかっていきたい。

通信 神戸市議員団

<p>東灘区</p>  <p>外海 開三</p> <p>● 都市防災委員会</p>	<p>中央区</p>  <p>三木 しんじろう</p> <p>● 文教子ども委員会</p>	<p>須磨区</p>  <p>住本 かずのり</p> <p>● 企業建設委員会</p>	<p>北区</p>  <p>山本 のりかず</p> <p>● 総務財政委員会</p>	<p>西区</p>  <p>高橋 としえ</p> <p>● 経済港湾委員会</p>	<p>西区</p>  <p>黒田 武志</p> <p>● 福祉環境委員会</p>
--	---	---	---	---	--

この度の大阪府北部地震および西日本豪雨災害により、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、犠牲になられた方々のご遺族に対しては深くお悔やみ申し上げます。会派所属議員一同、被災地の一日も早い復旧、復興を心よりお祈り申し上げます。

- | | |
|-----------------|------------------|
| ● 政務活動費 約50%返還 | ➡ 自らの報酬で行う政務活動 |
| ● 議員期末手当議案反対 | ➡ 3年連続、増額分を全額寄付 |
| ● 費用弁償の廃止提案 | ➡ 交通費の実費精算 |
| ● 地方議員年金制度の復活反対 | ➡ 反対意見書議案を提出 |
| ● 議員定数削減提案 | ➡ 同規模都市との比較から定数減 |

■ 垂水区のいじめ隠蔽問題について

2016年10月に神戸市垂水区で起きた市立中学校3年生の女生徒が自死した件について、教育委員会の首席指導主事が当時の校長に生徒6人からの聞き取りメモの存在を隠蔽するように指示していることが発覚しました。

当該職員による「いじめ隠蔽問題」は神戸市の教育行政を揺るがす事態であり、ご遺族の気持ちや要望を全くないがしろにしたものと言えます。

二度とこのようなことが起きないように、我が会派は真相究明するとともに神戸市いじめ対策基本方針に罰則規定を盛り込むことを提案しました。長田教育長は、委員会にて前向きに検討していくことを表明しております。なお大阪市では、「大阪市いじめ対策基本方針」において、いじめに関する情報を隠蔽した教職員に対しては、懲戒処分等の厳正に対処することが明記されています。

兵庫県では、SNS(LINE)の活用による、いじめを早期発見していく取組みを始めようとしています。神戸市でも時代に応じたSNS(LINE)等を活用した取組みを進めるべきと提案しました。時代とともに子どもたちの相談方法も変わっていくので、早期にいじめを発見し、防止に繋がりたいと考えます。

■ 神戸市立中学校(垂水区)の女子中学生自死についてのこれまでの経緯

2016年10月06日	神戸市垂水区の河川で女子中学生が倒れているのが発見される
2016年10月11日	学校の教員から関係者生徒6名にヒアリングし、いじめの事実を伝え、メモを作成
2016年10月20日	教員委員会が第三者委員会を設置し、調査開始(非公表)
2017年03月06日	前首席指導主事の指示により、前校長は遺族に「メモの記録はない」と文書で回答
2017年08月08日	第三者委員会は一部いじめの事実を認めるが、自死の直接的な原因をいじめとは認定せずに報告書を作成。また、メモは「破棄された」と報告書に記載
2017年08月下旬	現校長がメモを保管していると教育委員会に連絡したが、教育委員会は対応せず
2018年03月12日	遺族が、第三者委員会による調査報告書について「承知できない」とする書類を提出
2018年04月12日	現校長がメモを保管していることを教育委員会に再度訴え、メモを提出
2018年04月22日	教育委員会がメモの問題を隠蔽ではなく、職務怠慢と発表
2018年04月29日	第三者委員会がメモの内容が報告書に反映されているかどうか検証することを決定
2018年05月02日	教育委員会が委託した外部の弁護士2人が、メモの扱いについて当時の一部担当者に確認する調査を開始
2018年06月03日	教育委員会の前首席指導主事が前校長にメモの隠蔽を指示したことを弁護士が発表
2018年07月30日	文教子ども委員会にて2名の弁護士からヒアリング

■ 教育委員会の組織改革について

昨年度は33人の神戸市職員が懲戒処分を受け、その内の約60%の19人が教育委員会という結果になっています。今年度も既に教員の懲戒処分が頻発しており、議会からは綱紀粛正の通達をしております。

本市の教育行政に対する信頼が失墜している最中、教員による度重なる不祥事の要因分析を行うとともに、早急に抜本的な対策を講じるべきです。教員が外部との人事交流を通じて、意識改革を行うことも一つの方法と考えます。



地方議会議員の厚生年金加入に断固反対する議案を提出しました。

地方議会議員年金制度は、厳しい年金財政を踏まえ、平成23年6月1日に廃止されました。しかしながら、地方議員のなり手不足対策として厚生年金への加入が全国的に検討されています。議員年金制度は廃止されたものの、元議員等の既存支給者への給付はこの先約50年続き、その公的負担累計総額は、約1兆1,400億円にも上ります。その原資は全て税金であり、国や各地方自治体の財政運営に少なからぬ影響を与えています。

国民の日常生活は依然として厳しい環境に置かれている中で、地方議員だけを特別扱いすることは許されません。地方議会議員年金制度の廃止後も、莫大な税金投入が続いており、地方議会議員の厚生年金加入が可能となれば、新たに200億円もの公費負担が必要になり、国民の目線から遠くかけ離れ、到底理解を得られるものではありません。我々の反対もあり地方議員の厚生年金加入法案は今国会（第196回）の提出は見送られましたが、今後も日本維新の会は、地方議会議員の厚生年金加入に断固として反対の立場で臨んでまいります。



各区議員定数調整について → 4名削減 提案しました。

来年度の統一地方選挙より、神戸市各区の議員定数が人口減少に伴い改正されました。（議員提出第34号議案）
 それにより、東灘区定数1名増、長田区1名減になりましたが、全体の定数69名は変わりませんでした。
 会派といたしましては、下記理由により本議案については反対いたしました。
 他の同規模都市と比較すると、神戸市の適正議員数は62名（7名減）となりますので、まずは段階的に半分の4名から定数を削減するべきと主張しました。



7年連続人口が減少している神戸市において、他の同規模都市と比較すると明らかに議員数が多い。

都市名	人口	議員定数	議員1人当たりの人口割合
神戸市	約153.7万人	69名	約2.23万人
福岡市	約153.9万人	62名	約2.48万人
川崎市	約147.5万人	60名	約2.46万人

（平成27年度国勢調査）

消防団 報酬全額回収問題について



消防団の、なり手不足が深刻な問題となっており、神戸市消防局は、本年度から階級に応じて報酬を引き上げました。
36,500～82,500円 / 年
 → **42,500～127,000円 / 年**
 しかし、全団員の通帳の暗証番号を統一して一括管理し、団員報酬を全額回収していることが明らかになりました。

消防局によりますと、回収した報酬は、訓練時の弁当や茶、慶弔費、保険の掛け金、懇親会費などに充当しているとのこと。消防団は、消火活動やそれに伴う救助だけでなく、災害時における救助、混雑時の交通誘導など、地域での経験を生かした活動を行っています。また、消防器具の点検やポンプ操作など、日頃から訓練を行い、さまざまな状況に備える必要があり、非常に重要でハードな仕事です。団の結束を高めることはもちろん大切ですが、そういった団員の活動は、御家族の理解や負担の上に成り立っており、報酬を増額したにもかかわらず、団員から報酬を全額回収するのは問題であり、なり手不足の加速化を懸念し、指摘しました。その結果、全団員の通帳を返還し、適正な収支報告を行うよう改善されました。



「身を切る改革」実行中!



大阪府庁で副知事に贈呈

2018年7月12日 大阪府北部地震へ
 6月支給期末手当増額分 696,750円
 寄付いたしました。

〈過去の寄付先〉

2016. 4.22	熊本市熊本地震災害義援金	309,670円
2016. 6.30	熊本市熊本地震災害義援金	193,545円
2016.12.12	熊本城災害復旧支援金	180,625円
2016.12.12	熊本市熊本地震災害義援金	400,000円
2017. 7.10	九州北部豪雨災害義援金	386,221円
2018. 1.12	石巻市学校への備品・図書	711,376円
合計寄付額		2,878,187円

2017年度 政務活動費収支報告書が公開されました。政務活動費 48.9% 返還

神戸市会 2017年度 政務活動費（会派別）

	交付金	支出額	返還額	返還率
日本維新の会	28,780	14,710	14,070	48.9%
自由民主党	105,700	98,556	7,144	6.8%
日本共産党	62,880	62,699	181	0.3%
公明党	58,800	58,643	157	0.3%
こうべ市民連合	45,120	41,410	3,710	8.2%

日本維新の会 神戸市会議員団は、政務活動費の50%返還を目標として取り組んだ結果、2017年度は政務活動費の48.9%にあたる14,070,000円を神戸市に返還しました。返還した分は市税に組み込まれ、住民サービスに使われます。なお、議員活動量を落とさないため、返還した政務活動費のうち2割は報酬から捻出しています。

皆様からお預かりした税金を適切に使用し、納税者目線で引き続き「身を切る改革」を続行します。

※ 所属議員5名以上の交渉会派

単位(千円)

神戸市会議員 **北区選出** 日本維新の会副幹事長

山本のりかず



●山本のりかず●1975年11月16日生まれ(42歳)●神戸市立鈴蘭台北町保育所～神戸市立山田小学校～私立甲南中・高～国立滋賀大学経済学部企業経営学科卒業～民間企業勤務●橋下徹代表(当時)の呼びかけに賛同し、維新政治塾で学ぶ(1期生)～日本維新の会・大阪維新の会職員として政策・実務を経験●平成27年4月神戸市会議員選挙初当選(8,093票)●主な役職等：日本維新の会神戸市会議員団副幹事長/総務財政委員会委員/大都市行財政制度に関する特別委員会理事

神戸に**活力!!** 北区に**全力!!**

西日本豪雨災害について

平成30年7月の豪雨により被害を受けられた方々に心からお見舞いを申し上げます。
2018年7月に発生した豪雨災害により、神戸市内において各地で河川の氾濫や土砂災害等が生じました。私自身今回の豪雨災害の影響により生じた北区各地の被災現場へ出向き自分の目で確認し、地域の皆さんの声をお聞きしました。そして、市と県の担当者に当該状況を伝え災害復旧に取り組んでいます。行政に届いていない地域の声をお聞きして、神戸市民の皆さんが、安全・安心で暮らせる街づくりを誠実に推進して参ります。



神戸市北区での豪雨災害現場確認と復旧対応進行中!



議員期末手当増額分を大阪府北部地震の被災地へ寄付

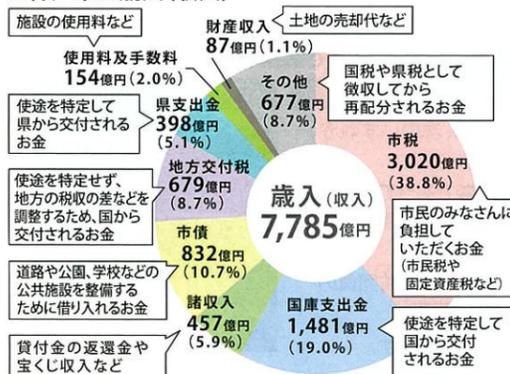
平成30年6月18日に発生しました大阪府北部地震における甚大な被害に対して、議員期末手当増額分の全額を被災地である大阪府に寄付致しました。全国各地で生じた大雨による災害被害の復旧を祈念するとともに、我が会派としてもできることから災害復旧の支援をして参ります。



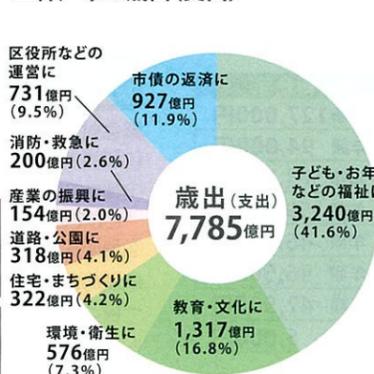
平成30年度一般会計予算の内訳

限られた予算を有効活用し、市民サービス向上のために予算配分を実施!

■神戸市の歳入(収入)



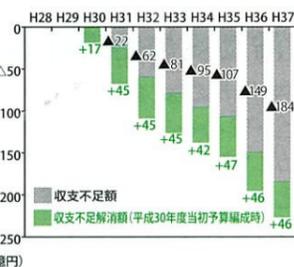
■神戸市の歳出(支出)



■平成30年度予算編成における収支不足解消額

神戸市の将来人口推計、社会保障関係経費等の増大を考慮した条件を前提に試算した結果、何ら対策を講じなければ平成31年度以降毎年収支不足額が生じる見通しです。

行財政改革の一環である事務事業の見直し等を通じて、収支不足額を解消して参ります。



■市民1人あたりの市債残高比較(平成28年度決算)

全国の政令指定都市(20都市)において、神戸市の市債残高は10番目に少ない位置にいます。市民皆さんの負担が少しでも軽くなるような施策を展開して参ります。



■神戸市の会計(財布)の仕組み説明

神戸市が市民サービス等を提供するために必要な会計(財布)があります。その会計(財布)の中身は、私たちが日頃から使用している財布と同じような役割があります。つまり、お金が入ってくる歳入(収入)とお金が出ていく歳出(支出)があります。

子どもたちの通学路安全確保についての提言! **進捗中**

大阪北部地震により高槻市立小学校のブロック塀が倒壊し、小学校4年生の女児が犠牲となった痛ましい事故がありました。神戸市に対して、子どもたちが安全に学校へ通うことができるように一斉点検すべきことを提言しており、当局は対応しております。これからも子どもたちの安全を守るために取り組んで参ります。

北区役所は、2018年9月25日(火)に鈴蘭台駅前再開発ビルに移転実現!

北区の新たな賑わい拠点として、北区役所の新庁舎が再開発ビルの4階～7階に入居します。また、1階の空間部分はバス乗り場などの交通広場とし、その他1階～3階には商業施設等が入居します。



本年度より北区役所の総合窓口の拡充を行い、市民サービスの向上を図ります。

しあわせの村における駐車場料金体系の見直しについて実現!

昨年の決算特別委員会で指摘しました「しあわせの村」での駐車料金体系は、普通車1日1回:500円、大型車1日1回:2,000円です。1時間以内の駐車は無料となるものの、料金体系の見直しを提案してきました。



その結果、子育て世帯支援の一環として2018年7月1日より「18歳未満の子どもを含むグループ」は駐車料金が無料となりました。

茅葺き民家の保存と活用について提案! **前進**

神戸市都市景観審議会において、北区の茅葺き民家の大切さを推進し、保全活動を進めて参りました。これからは、茅場の整備や茅の保管場所確保を支援して参ります。



平成30年度第2回定例市会で会派を代表して一般質問を実施

1. 市有財産を積極的に有効活用

すべきことを提案! **前進**

【山本のりかず質疑】

少子超高齢化を迎えている現代において、人口減少社会を克服するためには、市が保有する財産について、都市の魅力の向上や地域活力の創出、若者世帯の呼び込み、地域福祉に有効活用すべきと考えます。

【市長答弁】

2018年から行財政局の中に資産運用部を新設し、政策課題の解決に向けた土地利活用の推進、民間活力の導入を図るための土地利活用手法の調整、検討等を行います。全庁的な視点で有効活用を図っていきたくと考えています。



2. 市営住宅と県営住宅の二重行政解消に向けて提案! **一歩前進**

【山本のりかず質疑】

神戸市内には県営住宅と市営住宅が併存し、県と市がそれぞれ公営住宅事業を実施しており、二重行政の解消が必要と考えます。平成28年の県市調整会議では、県営住宅と市営住宅の連携強化が列挙されております。

県営住宅と市営住宅を比較すれば、家賃減免制度や募集要件、募集回数・方法などの相違点が多く、公営住宅の一元管理には課題が多いと考えます。そこで、二重行政の解消に向け、募集窓口の一元化など、できることから着実に取り組みを進めるべきと考えます。

【副市長答弁】

公営住宅の一元管理は、申し込み手続きがしやすくなるなど、利便性の向上が図ると考えられ

ます。平成31年度には、県・市公社が新長田合同庁舎へ移転する予定で、これにより県営・市営住宅の募集窓口が近接しますので、定例的な募集業務については相互の窓口で説明するなど、できるところから着実に連携を図り、市民の利便性の向上に努めて参りたいと考えます。

3. 地域包括ケアシステムの構築に向けて提案! **前進中**

【山本のりかず質疑】

厚生労働省は2025年を目標に、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで送り続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進しています。本市においても、神戸の特性に応じた地域包括ケアシステムの構築が求められますが、現在の進捗を伺います。加えて、構築を進めるためには、医療と介護を横断的に考えることが不可欠です。これまで縦割りであった医療と介護の組織を統合し、地域包括ケア推進課を立ち上げている自治体(埼玉県・和光市)もある中、組織改正も含め、体制の強化を図るべきと考えます。

地域包括ケアシステムの中心的役割を担うあんしんすこやかセンターについて、地域ケア会議などに係る経費への市からの支援が不十分との現場からの声を聞きます。地域包括ケアシステムを構築していく上で、あんしんすこやかセンターに対しても支援を充実させていく必要があると考えます。



【副市長答弁】

執行体制の強化については、地域包括ケア推進部会を健康部と高齢福祉部の共管事項としています。加えて平成29年度からは各区に保健センターを

設置して、各区のあんしんすこやかセンターや地域での取組みを支援しております。

4. 神戸市のいじめ問題について 防止策を提案! **今後の検討**

【山本のりかず質疑】

垂水区のいじめ自死事案について、神戸市教員委員会の内部から「いじめに関わるメモ」の隠蔽が発覚しました。ご遺族のいじめに関わる事実を明らかにしていただきたいとの気持ちに背く行為であり、神戸市の教育行政を揺るがす事態であります。事実を明らかにし、原因追求をしなければなりません。一方で、二度とこのようなことが起こらないように防止策を考える必要があります。

「大阪市のいじめ対策基本方針」では、いじめに関する情報を隠蔽した教職員に対しては、懲戒処分等の厳正に対処するものと明記されています。教職員による不適切な対応を繰り返さないようにするためには、本市のいじめ対策方針にも同様の厳罰規定を盛り込むべきと考えます。

【教育長答弁】

いじめ問題に対して不適切な対応をした関係教職員の処分については、事実関係に照らして厳正に対処してまいりたいと考えます。そして、子どもの命や尊厳を守ることが最も重要であるという意識や決意を持って取り組むことを念頭に置いた上で、神戸市いじめ問題対策協議会の意見も伺いながら、改定をする部分が幾つかあると思われるので検討していきたくと考えております。

子どもたちが希望を抱き健全な大人へと成長できる環境整備に向けて取り組みます!



消防団員の処遇改善や装備等の充実実現!

神戸市には、各地区で市民の安全・安心を守るために消防団員がいます。日頃の訓練で鍛えらるとともに、地域の夏祭り等にも協力していただいています。私自身も消防団員の一人であり、これからも消防団員の福利厚生や装備の充実等を当局に対して働きかけて参ります。

■消防団員の年額報酬新旧比較

団員の区分	階級	旧金額	新金額
基本団員	団長	年額82,500円	年額127,000円
	副団長	年額69,000円	年額94,000円
	分団長	年額50,500円	年額73,200円
	副分団長	年額45,500円	年額59,500円
	部長	年額37,000円	年額46,500円
	班長	年額37,000円	年額46,500円
	団員	年額36,500円	年額42,500円
緊急対応団員	団員		年額5,000円

地域の防災力向上のために全力で活動中!!

本年度から緊急対応団員制度を導入

緊急対応団員の要件は、次のいずれかに該当するもの。

- ①消防団を退団した者であって、消防団員として20年以上の経験を有するもの
- ②消防吏員を退職した者

地域の防災力向上のため、消防団員の一人として活動しております。

※右図は、夏季訓練の活動状況です。



自然豊かな生物多様性を守るとともに、地域の神社・仏閣の伝統を守ります!



農村地域の活性化を推進!

農家が大切に育てた農作物等の地産地消を推進し、所得向上につながる施策を推進していくとともに、農村地域で維持が困難となった農道に対して、神戸市への移管を推進しております。



地産地消の再生可能エネルギー(バイオマスエネルギー等)の積極的な推進!

2015年に「パリ協定」が採択され、地球温暖化対策のために温室効果ガス排出の削減が掲げられています。日本は、2030年に向けて、温室効果ガス排出量を26%削減する目標を掲げています。神戸市においても、省エネ・低炭素社会の実現に向けて再生可能エネルギーの普及を推進していくべきと考えます。



平和な社会の実現を!

先の大戦で亡くなった戦没者の方々に対して感謝を申し上げますとともに、先人のご苦勞の上に私達の幸せや平和があることは有難いと思っております。加えて、戦争が起こらない社会を構築していく必要があります。



子育て・福祉・教育
現役世代に重点投資!!

日本維新の会 神戸市議員

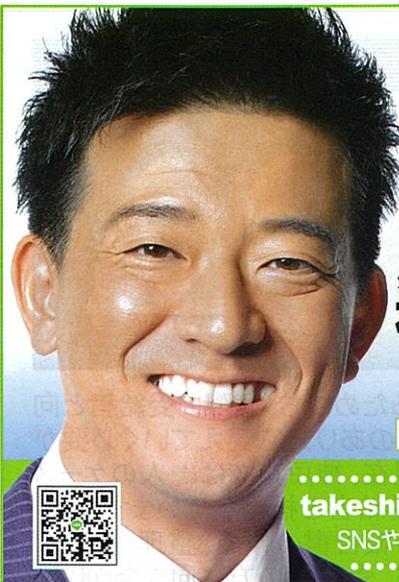
山本のりかず



■日本維新の会神戸市議員団控室 〒650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5-1 TEL:(078)322-0185 FAX:(078)322-0184

■山本のりかず事務所 〒651-1243 神戸市北区山田町下谷上字梅木谷23-16-208号 TEL&FAX:(078)907-5601 Mail:kenwa516@gmail.com

新しい力が未来を開く!!



福祉環境委員会委員
外郭団体に関する特別委員会理事
神戸市会議員
西区選出

くろだ たけし

黒田武志

2018.9 vol.2

takeshi-kuroda.com

SNSやブログで発信中!!

■日本維新の会 神戸市会議員団控室
〒650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5-1
TEL:(078)322-0185 FAX:(078)322-0184
http://www.kobe-ishin.jp/

■神戸市会議員黒田武志事務所
〒651-2109 神戸市西区前開南町1丁目13-24-303
TEL:078-975-1113 FAX:078-336-3531
E-mail:info@takeshi-kuroda.com

活動報告

現場主義で地域に密着 西区のために真剣です。

皆さんからの
ご相談・ご要望に、
迅速に対応します。

その一例を紹介します



消えかけて危険な通学路の
停止線をキレイに



事故があった危険な場所に、
注意喚起の看板を設置



縁石の上部に
反射紙を設置



陥没できた穴を
早急に補修しました

活動報告

維新だからできる「身を切る改革」

まずは議員報酬カットから

7月12日大阪府庁にて、大阪府北部地震義援金(昨年の期末手当増額分を合わせて市議団総額696,750円)を大阪府に寄付しました。



大阪府浜田副知事

※黒田武志個人の寄付額は下記表の通りです。

日付	寄付額	寄付先
H30.1.12	46,450円	宮城県石巻市(東日本大震災義援金)
H30.4.23	100,000円	NPO法人児童虐待研究所(児童虐待防止)
H30.6.18	50,000円	認定NPO法人利他の会(子どもの健全育成)
H30.7.12	116,125円	大阪府(大阪府北部地震義援金)
H30.9.18	120,000円	子育て交流の広場ほっぺ

市会議員の定数削減を提案

他の同規模都市と比較して
神戸市会の適正議員数は、**62名**

- 現状
- 神戸市(人口:約153.7万人):69人
 - 福岡市(人口:約153.9万人):62人
 - 川崎市(人口:約147.5万人):60人
- 目標:7議席削減

議員定数を削減し、生み出した財源で、子育て、教育、高齢者福祉の充実をはかるべきです。議員にとっては厳しい決断ですが、自ら改革の意思を示し、行財政改革を進めていけるよう、引き続き提案していきます。

視察報告

福祉環境委員会行政調査 2018年08月27日(月) ~29日(水)

新潟市

- 健康寿命延伸計画
健診受診率、食塩摂取量抑制、運動習慣の定着、企業や団体などによる健康経営の推進など
- にいがた未来ポイント
エコ活動・健康づくりに取り組むと、商品券などが必ずもらえるポイント発行制度。
- 生活困窮者の自立支援制度
社会福祉協議会・関係機関、民生委員法、ボランティアなど幅広く連携し、生活困窮者の一人ひとりの状況に応じた支援を行っています。生活保護者の割合は新潟市1.5%で、神戸市3%の半分。学ぶ事の多い視察でした。



東京都千代田区

- 三菱地所株式会社本社
大丸有(大手町、丸の内、有楽町)地区で、公民協調の街づくりを進めています。今後、神戸も三宮再開発が具体的に進んでいきますが、多様なコミュニティづくり、環境に配慮した街づくり、人が集う空間作り、新たな事業を創出する仕組みなど、大いに参考になりました。



静岡県富士市

- 富士市ユニバーサル就労支援センター
様々な理由により、働きたくても働くことができない状態にあるすべての富士市民に対して、就労支援を行っています。特徴の一つは、市として就労支援を推進するため、議会で条例を施行した事です。今後の福祉施策に活かしていけるよう、実務に取り組んでいきます。



市政報告

福祉環境委員会で質疑

環境局

7月25日

西区での不法投棄問題を指摘

神戸市西区は広く、山間部が多いですが、河川に冷蔵庫や電子レンジなどの家電や粗大ゴミが頻繁に投棄されている箇所があります。こんな自然環境豊かな場所にゴミを捨てる人は許せません。



市は巡回パトロールや監視員、ヘリなどによる監視体制を強化していますが、**投棄されやすい夜間の監視体制について質疑しました。**家電製品など投棄されたゴミから流れる成分で、川や土地が汚染され、周辺住民に悪影響が懸念されます。当局と協議の上、対策を進めます。

保健福祉局

7月25日

生活保護受給について

様々な事情で、**保護が必要な人にはしっかりとサポート**をする必要はあると思います。しかし、一度受給すると、なかなか抜け出せないという側面があります。神戸市でも5年以上継続して受給されている割合が、平成25年は全体の54

%、平成29年は62.6%と大幅に増加しています。

保護と自立支援のメリハリのある施策をしていただきたいと要望しました。



また、**不正受給を防止するためにも、実際に受給者と向き合うケースワーカーの訪問のあり方を変えていく必要があるのではないかと質疑。**現在、神戸市では一人のケースワーカーが約100名の保護受給者を担当していますが、ケースワーカーが訪問した際の報告書の作成、整理、抜粋などの事務で忙殺される事なく、受給者の方に向き合う時間をより多く作れるよう、**ICT(情報通信技術)による情報の共有化を図り、現場で能力をいかに発揮すべく、役所の働き方改革を進めていただきたいと要望しました。**

POINT

生活保護の扶助費(ふじょひ)の原資は税金です。今後益々社会保障給付費が増大して行く中、働ける方は生活保護に頼り続けるのではなく、社会が求める分野でしっかりと働き、一日も早く自立できるよう**保護と支援のメリハリのある施策が必要**です。

市政報告

外郭団体に関する特別委員会で質疑

水道局

7月27日

神戸市水の科学博物館

H28年度1,200万円、H29年度800万円の2期連続赤字となっている。平成29年度3月、大規模リニューアルし、**神戸市から毎年4,500万円委託料を払い、運営されている博物館として収支が赤字が続いていくのは問題。**今後、赤字を削減し、収支を改善していくためのビジョンはあるのか?

■回答:案をもっているかと言われると、今のところ持ち合わせていない。公社内の人の部署の割り振り等を検討すると共に、イベントの開催経費・運営費や、システム面での見直しを検討していく。社会教育施設でもあるので、企業の協賛金をご協力いただけないか水道局と連携して、赤字が改善できるよう取り組んでいきたい。

プラザがより協力して一体となり、**顧客目線で魅力的な街づくりを進めていただきたい。**まずは情報の発信から、協力していただきたい。

■回答:ホームページが別れている点は、連携を考えていきたい。広報に関しても、センター街、センタープラザ、さんプラザと協力してやっていけないか検討したい。

みなと総局

8月9日

OMこうべ 地下鉄沿線のニュータウン地域の駅前や団地内で、ほぼ独占的に商業施設、業務ビル、駐車場等を管理運営している。莫大な利益剰余金をもっと市民の皆さんに還元すべきではないか。たとえば**西神中央駅前**の一等地で独占的に運営している**プレントィの駐車場**料金は、最初の1時間まで210円。10円単位の端数の料金体系は見たことがない。千円札以外の紙幣が使える、クレジットカード、電子マネー対応の精算機に更新し、キャッシュレス社会に対応していただくよう要望。

利便性の向上、市民のニーズに合った画一的ではない店舗のリニューアル、駅前でワクワクする様な楽しみのある空間作りのため利益を還元し、投資をしていただきたい。

■回答:精算機についてはクレジットカード対応などの精算機になるよう次回更新時に対応していきたい。

住宅都市局

7月31日

三宮センター街、センタープラザ、さんプラザの関連性

三宮のブランディングを考えた場合、集客の核となるセンター街、センタープラザ、さん

災害に迅速対応

地震、水害、台風と多くの災害が各地で続いています。被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。神戸市におきましても各地で被害が発生しました。西区での災害に関しては迅速に現場確認し、復旧に向けて対応しています。



市政・生活・地域の課題・陳情・西区、神戸の事など、ご相談お待ちしております。

●黒田武志(くろだたけし) ●昭和50年生まれ ●三木北高～大阪産業大卒 ●アルバイトをしながら1年あまり、カナダ、アメリカの様々な都市を周る ●帰国後、語学力を活かし貿易商社入社 ●2005年起業。世界の国々との仕事を通してグローバルなビジネス感覚を身につける ●2017年10月神戸市会議員補欠選挙で初当選。



神戸市会議員・須磨区

すみもと

住本 かのり



ヤル気、元気、本気！ スミモトです。

ご挨拶 いつも地域の皆さまにはお世話になっております。今年の夏は、大阪府北部地震、そして西日本豪雨災害等が発生し、甚大なる被害が起こりました。さらに、台風20号、台風21号などが関西地方に上陸して記録的な大雨が降るなど自然災害が続きました。被害に遭われた方々に対しては心よりお見舞い申し上げます。さて、4年任期の最終年を迎え、常任委員会では**企業建設委員会**に所属することになり、心機一転頑張っております。今後とも神戸市、そして須磨区の諸課題に取り組んでまいりますのでご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。

昭和41年4月8日生まれ(須磨区在住)
西須磨小学校～鷹取中学校
～滝川高校～神戸学院大学法学部卒業
大学受験予備校(代々木ゼミナール)に23年間勤務
維新政治塾1期生修了
近畿ブロック維新政治塾修了
法務省保護司
平成27年4月の統一地方選挙において、初当選
議員団 政調会長

2018 須磨海岸健全化・活性化についての取り組み報告

これまでも、みなと総局、建設局に質疑しておりました須磨海岸健全化・活性化について、今年の夏の須磨海岸取り組みについてご報告いたします。昨今の須磨海岸は、泥酔者による迷惑行為や緊急搬送が増えるなどの風紀の乱れが目立ち、ファミリー層が来場し難いというお声を頂戴しておりました。それらを受けて健全化に向けた提案をし、また、バリアフリー対応強化を行うことにより、障がいのある方も気軽に来場いただけるよう要望しております。

H29.3.2 予算特別委員会 第2分科会、
H30.2.27 第1回定例会市会において
質問しました。



ファミリーゾーンの設置

JR須磨駅南側の遠浅化に伴いファミリーゾーンが設置されました。このエリアは禁酒エリアになっており、お酒の持ち込みができません。須磨海岸では、近年海水浴シーズンの泥酔者とのトラブルが問題になっておりましたが、お子様連れにも安心なエリアが設けられました。



須磨ヨットハーバー、レストラン開店について

これまで閉鎖されていた須磨ヨットハーバーに新しくレストラン(Café & Dining)「NORTH SHORE」が開店しました。3階にはテラス席も設置され公園の一部となっており、須磨海岸の素晴らしい景色が一望できます。是非一度お出かけください。



障がい者施設「SUMAくんハウス」設置

障がいのある方が休憩できるユニバーサル施設が設置されました。この施設では、車イスの方のための、着替え室、トイレ、シャワーが設置され、乳幼児連れの家族のための、授乳室、オムツ交換台も備えています。また、車椅子・ベビーカーが波打ち際まで行ける、専用ビーチマットも設置しています。

三宮再整備構想について

是非、市民の皆様のご意見をお待ちしておりますのでお声をお寄せください。ご意見のお寄せ先は、裏面右下をご確認ください。

三宮駅前「再整備基本構想」の計画が進行していますが、神戸市の玄関口となる三宮再整備が市民と民間事業者、行政が協働で都市の再生を実現できるよう、私達の会派も慎重に問題点や課題を審議しております。三宮一極集中にならないよう、また民間資金を導入して最小の税負担になるよう要望しております。



三宮の6つの駅とバス乗降場をあたかも1つの「えき」とみなし、周辺の「まち」と一体的につながることで 乗り換えや「まち」への行き来がしやすい空間。

構想

- 現在分散しているバス乗り場を1か所に集約するバスターミナル構想
- 駅南交差点を人優先の空間にして自動車交通を遮断する三宮クロススクエア
- 文化ホールの移転構想
- 雲井通5・6丁目のツインタワー構想
- その他
 - ・新神戸駅が神戸空港までの移動動線
 - ・全体の予算規模について
 - ・ポートライナー、JR、市営地下鉄、阪急・阪神の3階層に分かれる各駅空間の垂直移動具体案
 - ・駅の北側の再整備計画なされていない点・駅まち空間の人が集まる広場のゴミ問題
 - ・高齢者や障がい者にもやさしいユニバーサルデザイン案、など。

検討課題

- ▶ JR等各駅からの利便性、交通弱者への配慮などの点。
- ▶ 東西南北の交通遮断による、周辺混雑予測がなされていない点。
- ▶ 三宮地区には国際会館などをはじめ、大小のホール機能をもった同様施設があります。移転により各施設の稼働率低下につながらないか。
- ▶ 商業床が増床することでの空室率リスク、既存商業への経済的影響。

ヤミ専従問題について

神戸市職員が勤務実態のないのに関わらず、給与を受けながら職員労働組合の活動を行う「ヤミ専従」状態である事が判明しました。国や他の自治体では過去この問題が発覚し解消しておりますが、本市はまだ根深く残っております。この機会に根絶するよう、徹底追及してまいります。皆様からの情報等お待ちしております。



須磨多聞線(西須磨工区)測量開始について

平成30年7月4日に開催されました企業建設委員会での質疑より

住本 質問 まだ地元理解が十分に深まっていないと考える中、須磨多聞線西須磨工区の測量を開始する報道がなされた。何を根拠として住民理解が得られたと考えるのか。

三島 道路部長 2年前に市長が測量する環境ではないと延期し、これまでと違う方法で住民の理解を得る努力をすたと述べた。平成28年は個別説明会、平成29年はバーチャル・リアリティ体験相談会、須磨多聞線を考える会で様々な意見を頂いた。平成30年は須磨多聞線周辺まちづくり検討会を開催し、よりよいまちづくりを話し合ってきた。その中から、住民の皆様からは早く整備を進めるべきという意見をもらっている。その他、交差点形状、市有地の活用法などについて意見、質問が出ている。その質問に答えるためには、測量して詳細設計をする必要がある。詳細設計をつくるあたり、現地測量を開始する判断をした。

住本 再質問 神戸市は、協働と参画のまちづくりと謳っているが、市民との話し合いと理解が得られないとこの限りではない。今後、地元住民と継続して話し合うつもりなのか。

三島 道路部長 丁寧な話し合いを行っていきたいという考えは変わっていない。ただ、神戸市としては須磨多聞線が必要な道路であるという考えは変わらない。

住本 意見 現時点では、地域住民に対しては説明不足で、住民理解は得られていないと考えます。なぜならば、地域3自治会、1団体(調停団)に対しては説明する場を持っていない。行政側も一方的に受け身の待ち姿勢ではなく、住民理解が得られるよう積極的に努力する必要があります。引き続きこの問題に取り組んで参ります。

市民からのご意見をいただきました



中学生の息子さんをお持ちのHさんより **「学校の給食が冷たすぎて美味しくない」**

現在、神戸市中学校では、選択制の給食があります。数年前から始まりました。そこまではよいのです。

問題は、冷たすぎて美味しいものも美味しくないのです。冷蔵庫から出されたばかりの給食は冷たすぎてどれも味がしないと子供たちが嘆いています。一年生でもクラスのほとんどが給食にしたいのにやめており、給食の子も半分以上残すという現状です。給食を集めるお仕事をしている方も、残飯が多すぎて嘆いています。



給食試食会なるものがあるのですが、生徒と同じ温度のものは出てこないで、市長は現状がわかっていらっしゃると思います。中学の先生方も給食は食べていらっしゃいません。

女性も働けと言われる中、給食は嫌だと泣いて子供に言われ、負担ですが子供のために弁当を作っています。

神戸市は他都市と比較して遅れていますので、是非対応をお願いします。



住本 回答 「自校調理方式」への段階的な移行を提案しております。

中学生給食に関しましては、これまで我が会派でも積極的に関与してきました。私たちが試食しましたが、PTA、生徒、学校アンケートでも冷たいという意見が寄せられており、美味しく温かい給食提供は課題となっております。また、教育委員会も全員喫食を基本としながらも、全員喫食は程遠く、上記理由含めて平均35%(10数%~70%台、学校・学年によっても違う)の喫食率となっております。

現在の「デリバリー方式」見直しの陳情が市民の方から上がっております。私たちが見直しは必要だと考えますが、現実的には、中学校舎での自校調理方式は、スペースの確保や改修費、調理師人件費など多大な財政負担が必要となり、すぐに実施は困難です。まずは近隣の、すでに調理室がある小学校で調理して中学校に配送する「親子方式」から積極的に導入し、可能な中学校から徐々に「自校調理方式」へと移行するのが望ましいと考え提案しております。

point

- **自校調理方式**
学校内の敷地に調理場があり、その学校のみ調理する。
- **親子方式**
調理場を持つ自校方式の学校(親)が、調理場を持たない学校(子)の給食調理を行い、給食時間までに配達する。
- **センター方式**
複数の学校給食を一括して調理し、給食時間までに配達する。
- **デリバリー方式**
給食民間業者が民間事業の施設で作った弁当を学校に届ける。

身を切る改革 実行中!

大阪府北部地震へ6月分支給期末手当増額分を寄附いたしました。(2018年7月12日) 個人では116,125円 会派6人合計 696,750円

2017政務活動費 48.9%返還しました。

2017年度政務活動費収支報告書が公開されました。日本維新の会神戸市会議員団は、政務活動費50%返還を目標として取り組んだ結果、2017年度は政務活動費の48.9%にあたる14,070,000円を返還いたしました。返還した分は、市税に組み込まれ、住民サービスに使われます。なお、議員活動量が落とさないために、自らの報酬から政務活動費を捻出して活動しております。

各区議員定数について、4名削減を提案しました。

来年度の統一地方選挙より、神戸市各区の議員数定数が人口増減により改正されました(議員提出第34号議案)。それにより、東灘区定数1名増、長田区1名減になりましたが、本市全体定数69名は変わりませんでした。会派としては、同規模他都市と比較すると、神戸市適正議員数は7名減の62名となりますので、本議案については反対した上、まずは段階的に半分の4名から定数削減すべきと主張しました。

7年連続人口が減少している神戸市において、他の同規模都市と比較すると明らかに議員数が多い

(平成27年度国勢調査)

都市名	人口	議員定数	議員1人当たりの人口割合
神戸市	約153.7万人	69名	約2.23万人
福岡市	約153.9万人	62名	約2.48万人
川崎市	約147.5万人	60名	約2.46万人



市民の皆さまからのご意見・ご感想をお待ちしております。

公式サイト <http://www.k-sumi.jp>

E-Mail suma@k-sumi.jp

住本かずのり 検索

住本かずのり公式 Facebook

市政相談 受付中

発行: 日本維新の会 神戸市会議員団
〒650-8570
神戸市中央区加納町6丁目5番1号 1号館29階
TEL: 078-322-0185
FAX: 078-322-0184

神戸市須磨区支部
〒654-0051
神戸市須磨区月見山本町2丁目6番15号
TEL: 078-735-8231
FAX: 078-735-8231